

2012年10月29日

No.2012-006

## 反日デモ以降の日中摩擦がわが国経済に与える影響

— 半年の生産減少による影響で実質GDPを▲0.4%押し下げ —

調査部 研究員 下田 裕介

### 《要 点》

- ◆ 日本政府による尖閣諸島の国有化後、9月統計では中国における日系メーカーの自動車販売台数や訪日中国人数が減少し、反日デモによるわが国への影響とも取れる動き。
- ◆ 不買運動や現地生産の減少は自動車で顕著。仮に、中国での輸送機械の生産減少が6ヵ月間続き、日本からの輸出を約▲2,400億円押し下げた場合、国内生産額は約▲7,200億円減少すると試算。
- ◆ 観光面でもわが国経済に一定の下振れリスク。反日デモ発生後の訪日キャンセル率などを踏まえ、6ヵ月間で約▲19万人が訪日観光を取りやめた場合、国内生産額は約▲550億円減少すると試算。
- ◆ 日中摩擦の影響を展望すると、以下3つのリスクを指摘可能。
  - (1) 長期化のリスク
  - (2) 自動車や観光以外への波及リスク  
輸送機械や情報通信機械などの現状の減産動向を踏まえ、今後6ヵ月にわたって総額約▲1.1兆円の輸出下振れが生じた場合、実質GDPは2013年度にかけて▲2.1兆円（対実質GDP比▲0.4%）程度押し下げられると試算。
  - (3) 中国経済へのマイナス影響  
わが国企業による対中投資慎重化の可能性があるなか、日本の生産技術やノウハウの流入が先細りするとなれば、中長期的に中国の潜在成長力を低下させることにも。
- ◆ 中国は生産・加工拠点としての魅力は薄れつつある一方、「消費市場」としての重要性は一段と増している状況。今回の日中摩擦の先鋭化を受けて、今後わが国企業が海外進出により中国市場を取り込んでいくにあたっては、中国事業に付随する様々なリスク管理体制を整えて現地需要を取り込んでいくと同時に、ASEANなどを中心とした“China plus one”も見据えたグローバル展開がより一層求められることに。

— < 目 次 > —

1. 現状：輸出や観光で反日デモの影響	1
2. 自動車：輸出減少は幅広い業種に影響	2
3. 観光：訪日観光客減少は国内サービス産業を下押し	3
4. 総括	4
(1) 半年の減産で実質GDPを▲0.4%下押し	
(2) 問題の長期化は日中双方にマイナス	

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループIT会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp/>)

創 立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：2,000名

社 長：藤井 順輔

理事長：高橋 進

東京本社：〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号 TEL 03-6833-0900(代)

大阪本社：〒550-0001 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 TEL 06-6479-5800(代)

本件に関するご照会は、調査部・研究員・下田 裕介宛にお願いいたします。

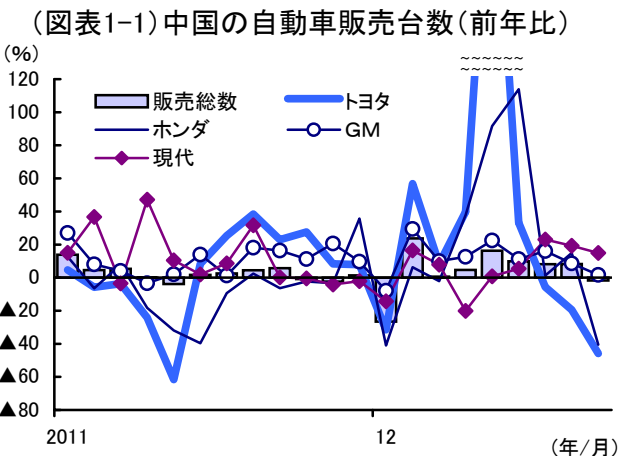
Tel: 03-6833-0914

Mail: [shimoda.yusuke@jri.co.jp](mailto:shimoda.yusuke@jri.co.jp)

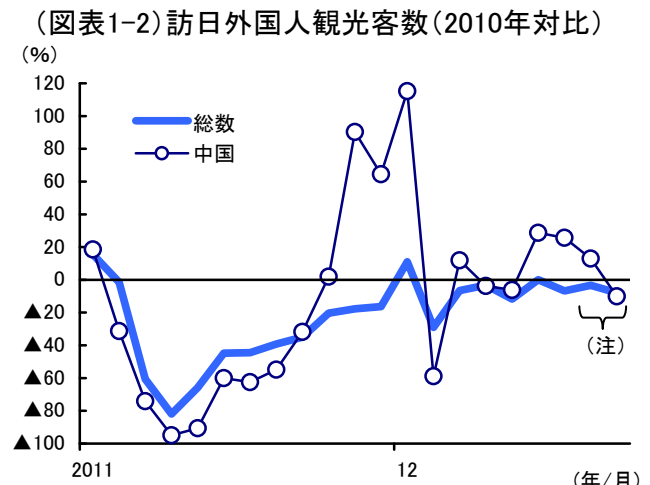
# 現状 輸出や観光で反日デモの影響とみられる動き

- (1) 日本政府が9月11日に尖閣諸島を国有化したことで、中国が激しく反発。直後に激しい反日デモが発生。
- (2) まだ明確に表れていないものの、9月統計には反日デモによるわが国への影響とも取れる動き。
  - ①中国における自動車販売台数は、トヨタやホンダが大幅に減少する一方、米国のGMや韓国の現代は増勢を維持（図表1-1）。
  - ②訪日中国人数は、震災前の2010年対比▲10.1%と減少（図表1-2）。
 そのほか報道によれば、電機メーカー、運輸などでもマイナス影響が発生している模様（図表1-3）。
- (3) 中国はわが国輸出のシェアや規模で米国を逆転し、わが国にとって存在感が高まる状況（図表1-4）。こうしたなか、今回の大規模な反日デモにより懸念されるわが国への影響は、①日本製品の不買運動や日系企業の減産によるわが国から中国への財輸出減少、②中国人の観光取りやめなどによるサービス輸出の減少。以下ではこの2点を中心に試算を行い、わが国経済に与えるインパクトを考察。

試算にあたっては、足許の状況が当面続き、基本的には6ヵ月後に悪化傾向が収束するとの前提で行っている。仮に状況悪化が長引けば、影響は一段と大きくなる可能性がある。



(資料) 中国汽車工業協会、Bloomberg L.P.などを基に日本総研作成  
(注) 販売総数は中国汽車工業協会の発表値。各メーカーの販売台数はBloomberg L.P.による各社集計値。

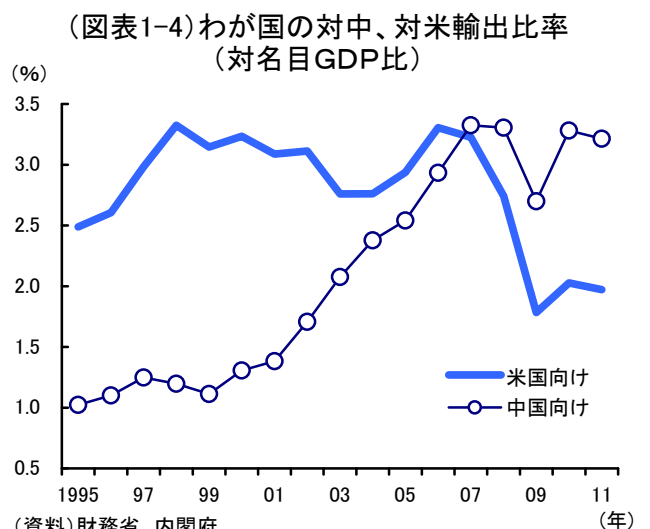


(資料) 政府観光局  
(注) 2012年8、9月は詳細未発表のため、訪日外客総数の2010年対比を表示。

(図表1-3) 反日デモ後のマイナス影響

トヨタ自動車	9月の販売台数が約▲5割減。10月の生産は半減で、11、12月も▲3割減が続く見通し。(10/23)
パナソニック	生産を再開したものの、水準は停止前を下回る状況。(10/20)
神戸製鋼所	10月の生産を通常月の約5割程度に引き下げ。(10/20)
全日本空輸	中国路線の団体キャンセルが4万6000席に。一部路線の機材小型化を11月下旬まで延長。(10/12)
中国康輝集団(中国旅行会社)	日中国交正常化40周年を記念して日本に5万人の観光客を送る計画を中止。複数の旅行会社で日本への旅行のキャンセル率が40%超。(9/25)
資生堂	一部の店で販売停止が継続。(10/20)
富士フイルム	デジカメの売り場を縮小。通販番組での取り扱いを中止。(10/20)

(資料) 各種報道など

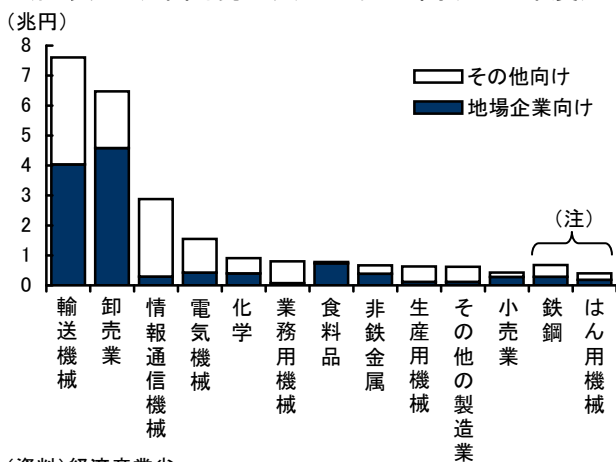


(資料) 財務省、内閣府  
(注) 中国向けは香港を含む。

# 自動車 輸送機械の輸出減少は幅広い業種にマイナス影響

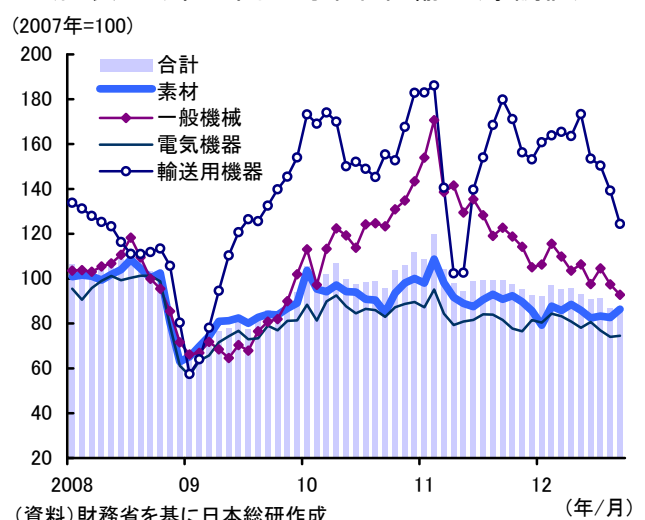
- (1) 不買運動や現地生産の減少は自動車で顕著。中国の現地法人売上高を業種別にみると、輸送機械は最も売上高が大きく、卸売業に次いで地場企業向けの売上が大（図表2-1）。このことから、中国におけるわが国の輸送機械業は、完成車の不買だけでなく、自動車部品の生産や販売についても影響を受けることに。
- (2) 実際に9月の対中名目輸出は、輸送機械が前月比約▲1割減少（図表2-2）。こうしたなか、自動車メーカーは既に中国での減産を決定し、この先もしばらく輸送機械関連の対中輸出は減少する見込み。
- (3) そこで、わが国の対中輸出の構造をみると、輸送機械はおよそ1割で、そのうち完成車と部品はおよそ半々（図表2-3）。輸出の割合自体は低いものの、裾野が広い輸送機械業の低迷はわが国経済を下振れさせることに。ちなみに、現状の減産動向を踏まえ、**中国での輸送機械の生産減少が6ヵ月間続き（6ヵ月後に収束）、日本からの輸出を約▲2,400億円押し下げた場合、負の生産波及効果として国内生産額は約▲7,200億円減少すると試算**（図表2-4）。業種別では、自動車部品・同付属品のほか、鉄鋼やプラスチック製品、運輸など幅広い業種にわたって生産が減少することに。

（図表2-1）中国現地法人の売上高（2010年度）



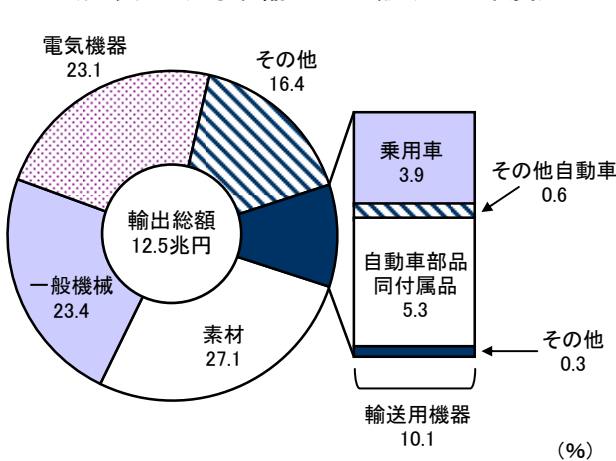
(資料) 経済産業省  
(注) 鉄鋼やはん用機械は調査企業数が少ないため、売上総額が未発表。その他向けに日本向けは含まれず。

（図表2-2）わが国の対中名目輸出（季調値）



(資料) 財務省を基に日本総研作成

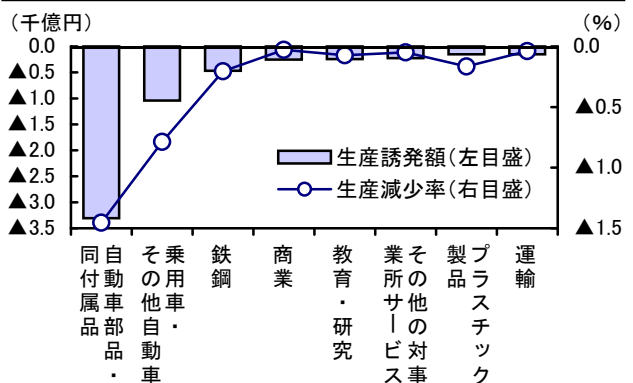
（図表2-3）対中輸出の内訳（2011年度）



(資料) 財務省を基に日本総研作成  
(注) 素材は化学製品、原料別製品（鉄鋼、非鉄金属など）。

（図表2-4）中国での輸送機械減産の影響（試算）

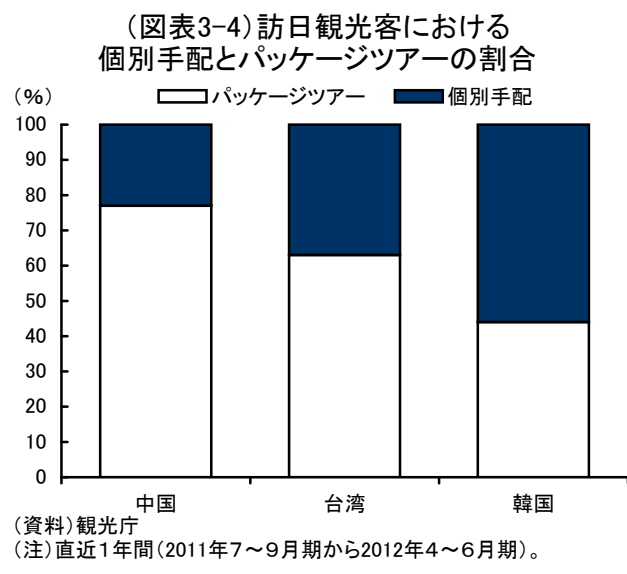
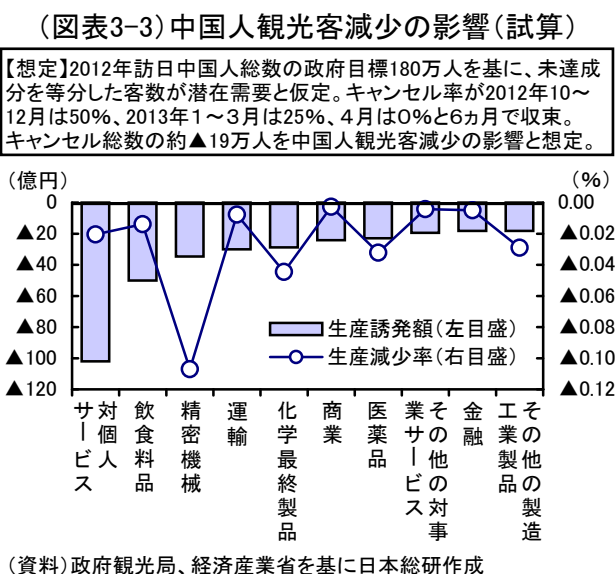
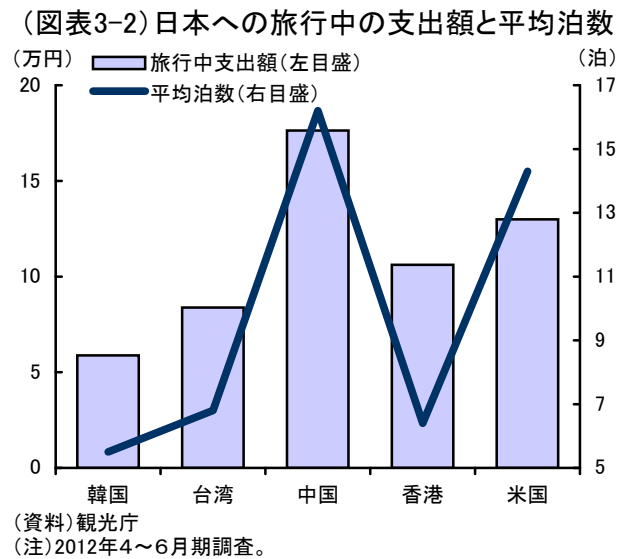
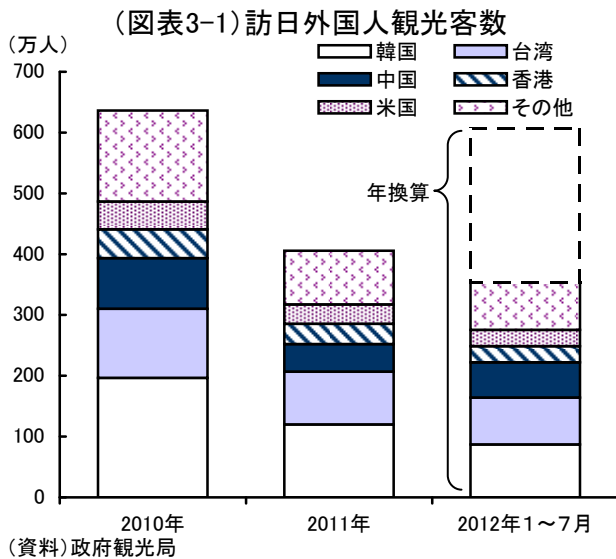
【想定】中国での生産減少が日本の輸出減少に影響すると仮定。輸送機械生産が2012年10～12月は前年比▲50%減、2013年1～3月は▲25%減、4月は0%と6ヵ月で収束。下振れ総額の約▲2,400億円を影響額と想定。



(資料) 経済産業省、財務省を基に日本総研作成

# 観光 訪日観光客数の減少は国内サービス産業を下押し

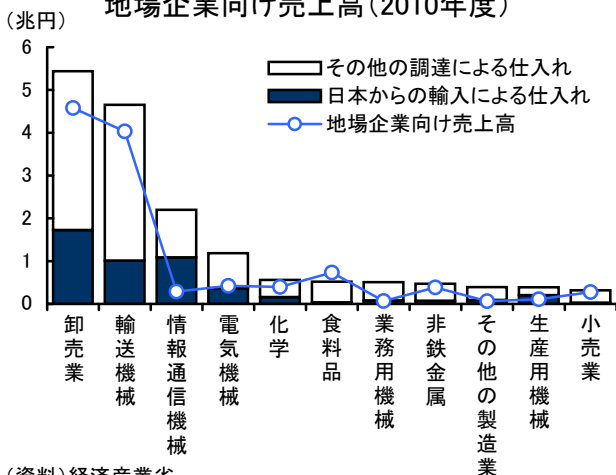
- (1) 観光面でもわが国経済に一定の下振れリスク。わが国への中国人観光客は2010年が83万人(図表3-1)。2012年は7月までに震災前の2010年対比で+8.7%と、連休のズレによる要因を除けば2011年1月以来の伸び。中国人観光客数のウェイトは全体の約1割と低いものの、韓国や台湾などの観光客と比べて宿泊数は長く、旅行中の一人当たりの支出額も多い傾向があり、わが国サービス輸出への影響は大(図表3-2)。
- (2) ちなみに、2012年の訪日中国人総数の政府目標(180万人、観光のほかビジネス目的も含む)が達成されると仮定すると、9月以降は月平均8.6万人の中国人観光客が訪日する算段。このうち、反日デモ発生後の訪日キャンセル率などを踏まえ、**6ヵ月間で約▲19万人が訪日観光を取りやめた場合、国内生産額は約▲550億円減少すると試算**(図表3-3)。業種別には宿泊業、娯楽サービス、飲食店、運輸などサービス業に集中。わが国の名目個人消費(約285兆円、2011年度)対比では0.02%と小さく、マクロでみた影響は限定的。
- (3) もっとも、わが国への中国人観光客は台湾や韓国の観光客と比べて「パッケージツアー」を利用する傾向が大(図表3-4)。わが国在住の知人などの情報により、自主的に判断して訪れる「個別手配」と異なり、中国の旅行業者による取り扱い中止などのマイナス影響が出やすく、解消までに時間を要する可能性。仮に、**試算における訪日キャンセルの収束期間が1年まで長期化した場合、国内生産額は約▲1,100億円減少することに。**



# 総括 半年の生産減少による影響で実質GDPは▲0.4%下振れ

- (1) 以上の分析を踏まえて日中摩擦の影響を展望すると、以下3つのリスクを指摘可能。
- (2) 第1に「長期化のリスク」。過去の反日デモによる影響はおおむね1～2ヵ月程度で収束。今回もその程度で収束すれば影響は限られるものの、長期化すればマイナス影響はわが国にとって無視できない大きさに。
- (3) 第2に「自動車や観光以外への波及リスク」。自動車以外ではテレビなど一部製品でも生産減少の動き。その他、地場企業向けの売上が大きい卸売業や、日本からの輸入による仕入額が大きい情報通信機械や電気機械などで生産が減少すればマイナス影響を受ける可能性(図表4-1)。ちなみに、輸送機械や情報通信機械などの現状の減産動向を踏まえ、**中国での生産減少が6ヵ月間続き(6ヵ月後に収束)、日本からの輸入による仕入れが約▲7,600億円押し下げられた場合、負の生産波及効果として国内生産額は約▲1.7兆円減少すると試算**(図表4-2)。
- (4) 対中輸出の減少は、国内の生産活動の低下を通じて企業収益を悪化させるほか、実質GDPも下振れさせることに。マクロモデル・シミュレーションによると、上記試算と同様に足許の状況を踏まえ、仮に**今後6ヵ月にわたって総額約▲1.1兆円の輸出下振れが生じた場合、企業収益、実質GDPは2013年度にかけてそれぞれ▲1.7兆円、▲2.1兆円(対実質GDP比▲0.4%)程度押し下げられると試算**(図表4-3)。

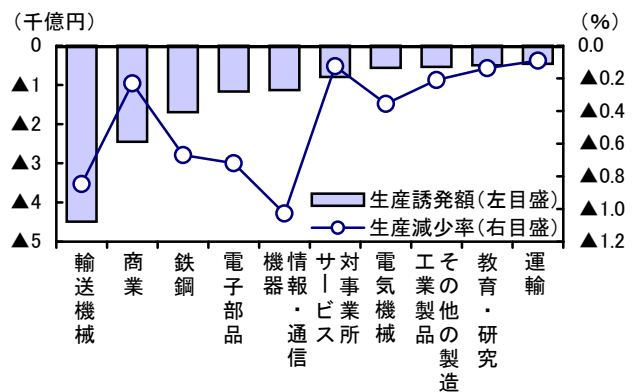
(図表4-1) 中国現地法人の仕入高と地場企業向け売上高(2010年度)



(資料) 経済産業省  
(注) 鉄鋼やはん用機械などは調査企業数が少ないため未発表。

(図表4-2) 中国現地法人生産減少の影響(試算)

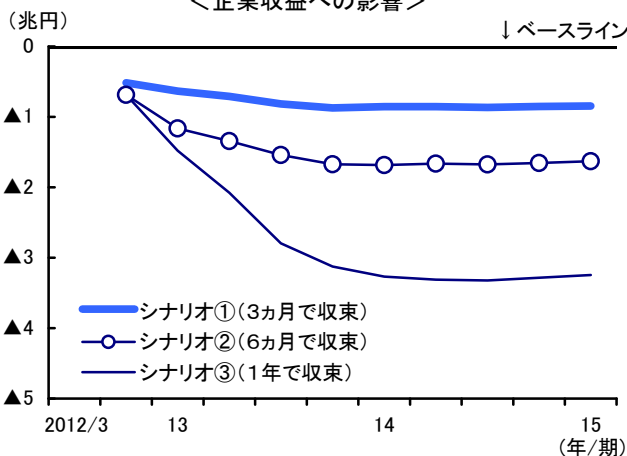
【想定】輸送機械生産が▲50%減、TV(情報・通信機器の一部)が▲40%減、その他が▲20%減とし、これら生産の減少が、日本からの輸入による仕入れ減少に影響。6ヵ月の下振れ総額の約▲7,600億円を影響額と想定。



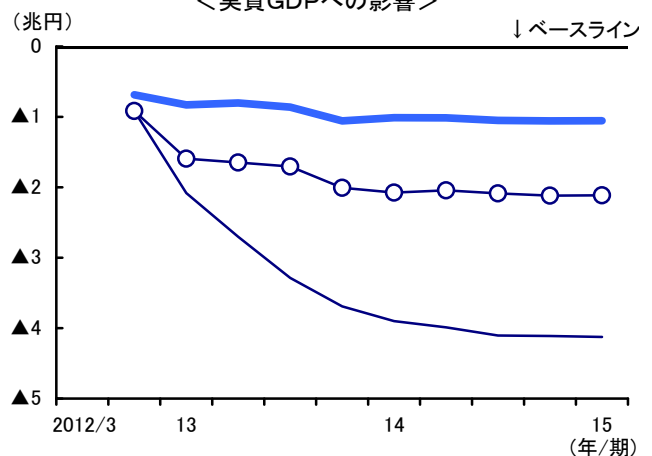
(資料) 総務省、財務省を基に日本総研作成

(図表4-3) 中国現地法人生産減少に伴うわが国経済への影響(試算) ※想定の詳細は5ページ目下段

<企業収益への影響>



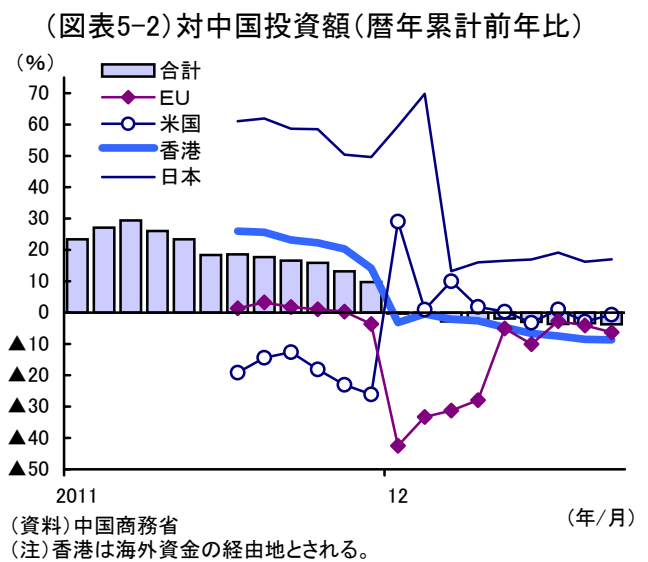
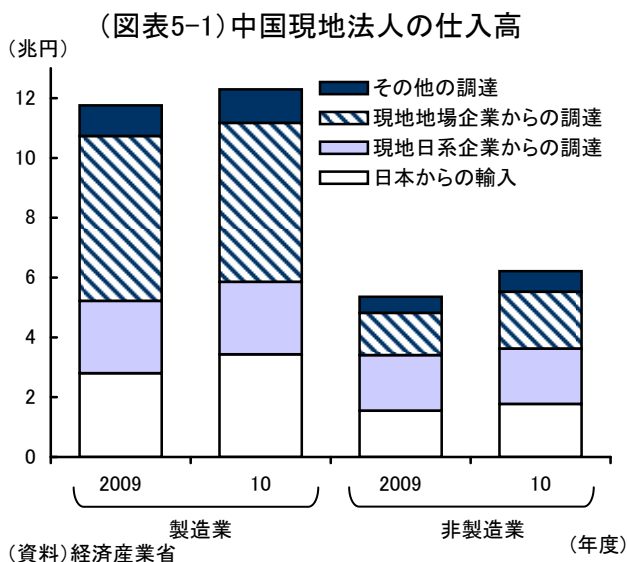
<実質GDPへの影響>



(資料) 財務省、内閣府などを基にマクロモデルシミュレーション。  
(注) ベースラインからの下振れの累積。

**総括 問題の長期化は日中双方のマイナス影響を増大することに**

- (1) 第3に「中国経済へのマイナス影響」。日系企業の中国における生産減少は、日本の対中輸出を減少させるだけでなく、中国地場企業の生産も押し下げることに。中国現地法人の仕入高のうち、地場企業からの調達はおよそ3～4割（図表5-1）。雇用の大部分が現地の中国人とみられる現地日系企業からの調達も含めると6割以上を占め、生産の減少は中国企業の業績や雇用面においてもマイナス。
- (2) 加えて、わが国企業がグローバル生産体制における中国の位置付けを見直し、リスク分散化のために対中投資を慎重化させる動きも今後顕在化する可能性（図表5-2）。日本の生産技術やノウハウの流入が先細りするとすれば、中長期的に中国の潜在成長力を低下させることにも。このように日中相互の経済依存関係が強まっていることを勘案すると、問題が長期化すれば双方の経済に対するマイナス影響が増大する恐れ。
- (3) 中国は労働コストなどの上昇により、生産・加工拠点としての魅力は薄れつつある一方、中間層が拡大するなか「消費市場」としての重要性は一段と増している状況。今回の日中摩擦の先鋭化を受けて、今後わが国企業が海外進出により中国市場を取り込んでいくにあたっては、中国事業に付随する様々なリスク管理体制を整えて現地需要を取り込んでいくと同時に、ASEANなどを中心とした“China plus one”も見据えたグローバル展開がより一層求められることに。



【図表4-3のシミュレーションの想定】「輸送機械」、「映像機器・部品」、「その他」の3業種について生産の減少シナリオをそれぞれ以下の通りに想定。生産の減少が、日本の輸出減少に影響すると仮定。

**1. 輸送機械**  
 <シナリオ①(右図細点線)>  
 ・生産が前年比▲50%減→▲25%減→0%と3ヵ月かけて事態が収束。  
 ・減少分は年全体の3/32に相当(▲1,180億円)。  
 <シナリオ②(右図太実線)>  
 ・生産が前年比▲50%減→▲25%減→0%と6ヵ月かけて事態が収束。  
 ・減少分は年全体の3/16に相当(▲2,360億円)。  
 <シナリオ③(右図太点線)>  
 ・生産が前年比▲50%減→▲25%減→0%と1年かけて事態が収束。  
 ・減少分は年全体の3/8に相当(▲4,720億円)。

**2. 映像機器・部品**  
 ・生産減少パスを▲40%減→▲20%減→0%とし、シナリオごとの収束期間は変更せず。

**3. その他**  
 ・生産減少パスを▲20%減→▲10%減→0%とし、シナリオごとの収束期間は変更せず。

以上を踏まえた結果、下振れ総額は、シナリオ①が約▲5,500億円、シナリオ②が約▲1兆1,000億円、シナリオ③が約▲2兆2,000億円。

